

政策名	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち
施策名	4 障害者施策の充実

主担当課	社会福祉課
関係課	

1. 施策の現状と課題

障害の有無にかかわらず、だれもが互いに人格と個性を尊重し、自立して社会に参加し、支えあう共生社会の実現を目指して、各種障害者施策の推進が図られています。

平成22年度末現在、本市の身体障害者手帳所持者は1,631人、療育手帳所持者は269人、精神障害者保健福祉手帳所持者は129人となっており、全体的にみて障害者数は増加傾向にあります。

本市では、関係機関と連携しながら、手帳の交付をはじめ、各種手当の支給や医療費の助成等の経済的支援、介護給付・就労支援・相談支援・日常生活用具や補装具の給付等の各種障害福祉サービスの提供を実施しているほか、市単独の事業として、タクシー利用の助成も行っています。

また、県立の特別支援学校や、民間法人等による生活介護事業所、就労支援事業所、障害者支援施設等の各種障害者施設が設置されており、これらと連携しながら障害者施策の推進に努めています。

近年、障害者を取り巻く状況は大きく変化し、障害者の増加、高齢化をはじめ、障害の重度化・重複化や介護者の高齢化が進んでおり、障害者施策の一層の充実が求められています。

このような中、これまでの障害の種類を越えたサービスの一元化や事業体系の再編をはじめ、障害者自立支援法による大幅な制度改革を踏まえ、東温市障害者福祉計画に基づいた施策を総合的、計画的に推進し、障害者が地域で安心して暮らせる自立と共生の社会の実現を目指す必要があります。

2. 施策の基本方針

すべての障害者が地域社会の一員として自立し、元気に暮らせるよう、新たな障害者計画の策定のもと、各種施策を総合的、計画的に推進します。

3. 施策の内容(主要施策名)

(1)障害者施策の総合的推進	①障害者自立支援法や各種制度の改正、市民ニーズの動向等を踏まえ、新たな障害者計画（障害者基本計画・障害福祉計画）を策定し、総合的、計画的な施策の展開を図ります。 ②制度改正に伴うサービス内容の周知をはじめ、障害程度区分の認定など支給決定からサービス利用に至る総合的な推進体制の整備を図り、持続可能な事業展開を図ります。
(2)広報・啓発活動等の推進	障害者や障害に対する市民の理解を深め、ノーマライゼーション（だれもが等しく普通の生活を送れる社会こそ正常であるという考え方）の理念に立脚したまちづくりを進めるため、広報・啓発活動や福祉教育、交流事業の推進に努めるとともに、障害者団体の活動支援に努めます。
(3)障害福祉サービスの提供	ホームヘルプ（居宅介護）や重度訪問介護、施設入所の支援をはじめとする各種サービスに対する介護給付の実施、自立訓練や就労の支援などに対する訓練等給付の実施、相談の支援や移動の支援をはじめとする地域生活支援事業の推進など、新たな事業体系に基づく障害福祉サービスの提供を図ります。
(4)人にやさしい環境整備の推進	高齢者や障害者等が利用しやすい施設整備や道路整備を進め、バリアフリー（あらゆる障壁を取り除くこと）、ユニバーサル・デザイン（すべての人が使いやすい施設や建物のデザイン）のまちづくりを推進します。
(5)保育・教育の充実	障害児保育・特別支援教育の充実に努めるとともに、適切な就学・就労相談及び指導に努めます。
(6)就労機会の拡大と社会参加の促進	①関係機関、関連施設との連携のもと、職業能力開発機会の充実や事業所への啓発、福祉的就労機会の充実に努めます。 ②市内の障害者関連施設との連携を強化し、障害者の自立と社会参加のための各種活動を支援・促進していくとともに、施設や機能、情報の相互利用・交流に努めます。
(7)保健・医療サービスの充実	関係機関や愛媛県子ども療育センターなど関連施設との連携のもと、障害の予防と早期発見、早期治療、療育、機能訓練等の充実に努めます。

4. 成果指標及び中間目標年度(H22年度)までの達成度

指標名 [指標の把握方法]	単位		H18年度(初期値)	H22年度(中間値)	H27年度(最終値)	中間目標年度(H22年度)までの達成度
障害児保育受け入れ人数 [市内保育所の障害児保育の受け入れ人数]	人	目標値	14	28	28	中間目標値を下回っていますが、出来るだけ多くの保育申込者を受け入れできるように体制整備（保育士の配置等）を図っています。
		実績値	14	18	—	
就労移行支援サービスの利用者数 [就労移行支援サービスの1ヵ月当たりの利用者数]	人	目標値	3	7	22	中間目標値を達成しています。引き続き、障害者の自立と社会参加のために、「就労移行支援サービス」の利用を推進します。
		実績値	3	10	—	

5. 評価結果(今後の方針、指摘事項)

総括と今後の取組方針(部・課の方針)	総合計画策定委員会委員長指摘事項	市長指摘事項
障害者福祉施策の推進 増大・多様化する障害者福祉サービスに対応するため、東温市障害者基本計画及び障害者福祉計画に基づき、サービス等の数値目標を設定するとともに、自立支援給付事業及び地域生活支援事業を提供するための体制を確保し、各種事業の充実を図ります。	障害者の雇用機会を確保し社会参加が更に促進されるよう関係機関と連携し、環境整備に努めてください。	本市障害者基本計画及び障害者福祉計画に基づいて、効率よく事業の推進を図ってください。 なお、事業にあたっては、成果指標等を設けて取り組むようにしてください。

6. 施策実現のための事務事業評価結果

番号		事務事業名	事業費(直接+人件費)千円		課名	総合評価		今後の方向性	
課	事務事業		平成22年度	平成23年度		一次	二次	一次	二次
006	3001	心身障害者扶養共済制度事務	8,621	8,488	社会福祉課	A	A	拡大・充実	現状維持
006	3009	地域生活支援事業	46,220	53,111	社会福祉課	C	C	現状維持	現状維持
合計			54,841	61,599					